

- **日程**：2022年5月26日・27日
- **場所**：ドイツ・ベルリン
- **参加国**：G7国(議長国:ドイツ)
※招待国のインドネシアも参加(G20議長国)
- **日本出席者**:大岡環境副大臣、細田経済産業副大臣



- **概要**：
 - ロシアによるウクライナ侵攻を非難し、ウクライナとの連帯を表明。
 - 気候変動、生物多様性の損失及び汚染という3つの危機に統合的に対応する必要性を確認。
 - パリ協定の実施強化へのコミットを再確認。気温上昇を1.5度に抑えるため、この10年間に緊急かつ野心的で包括的な行動を取ることにコミット。
 - 資源効率性・循環経済に関する「ベルリン・ロードマップ」、海洋の取組に関する「オーシャン・ディール」を採択。
- **コミュニケの内容**
 - 冒頭・共同部分：ウクライナ情勢、資金、土地利用・森林、水管理、重要鉱物、包摂性等
 - 環境：生物多様性、海洋、資源効率性・循環経済、化学物質・廃棄物管理、サプライチェーン
 - 気候・エネルギー：パリ協定実施、適応、資金、気候クラブ、炭素価格、炭素強度、第6条、水素・アンモニア、電力脱炭素化、原子力、化石燃料補助金、国際化石燃料資金、産業脱炭素化、都市等
- **日本からの貢献**
 - 「ベルリン・ロードマップ」の策定に積極的に貢献。
 - 脱炭素における都市・地域の役割や、パリ協定6条（市場メカニズム）の実施の重要性について打ち込み。
 - 排出集約度の低減が様々な主体による多様な削減努力の結果であるという概念の打ち込み。
 - ウクライナ情勢を踏まえたエネルギー安全保障、ゼロエミッション火力、アンモニア、カーボンリサイクリング、小型モジュール炉等の技術の重要性を打ち込み。

ベルリン・ロードマップ

- G7気候・エネルギー・環境大臣会合（2022年5月26-27日）のコミュニケ附属書として採択。
- 富山物質循環フレームワーク（2016年）を受け、資源効率性・循環経済に関するG7の最初の作業計画（ボローニャ・ロードマップ）に続く3か年計画（2022年～2025年）。
- NDC・生物多様性目標の達成のために循環経済への移行が不可欠との共通理解のもと、G7及びその他のステークホルダーと共同して資源効率性・循環経済を推進。
- 資源効率性と循環経済は、特に重要鉱物に関するサプライチェーンの強靱性・持続可能性を高める上で重要な役割を果たすこと等を強調。

新規の主な活動

- 「循環経済及び資源効率性の原則 ※1」の策定 ※2
- 脱炭素やITに不可欠な重要鉱物の資源循環 ※2
- NDC達成等に資する資源効率性・循環経済の活用
- 廃棄物分野の脱炭素化 ※2
- 製品の機能見直しを含めた軽量化
- 資源循環における効果的な化学物質管理

※1 グローバルな企業や投資家に対して、マテリアリティに応じて経営戦略やビジョンに、循環経済への移行や資源効率性の向上を位置付けていくことを求めることで、企業・金融界の自主的な取組を推進するもの。

※2 日本がリード国又は共同リード国となっている活動

影響が大きい部門

- 建設と建築
- 食品ロス・廃棄物
- 情報通信技術と電子機器
- 運輸
- プラスチック
- 繊維とファッション
- 廃棄物管理、リサイクル技術、廃棄物の越境移動

